

海 外

米 州 諸 国

◇レーガン大統領、三大教書を発表

レーガン大統領は、2月上旬、恒例の三大教書を議会に提出した(一般教書2月4日、予算教書2月5日、大統領経済報告2月6日)。

三大教書の主要点は次のとおり。

1. 全般的な政策提言(一般教書等)

- (1) 健全財政の確立……国防費の増額を図りつつも、国防支出の削減により増税を回避しながら均衡財政法の趣旨に沿って91年度までに財政赤字解消の実現を目指す。また、その実効性を確保するために、①項目別拒否権(line-item veto)を大統領に与えること、②均

衡予算を義務づけるように憲法を改正すること、を要求。

- (2) 自由かつ公正な貿易の促進……外国の不正な貿易慣行を打破し、米国製品に門戸を閉ざしている外国市場を開放させるよう引き続き働きかける。なお、保護主義立法には反対する。

- (3) 国際通貨制度の見直し……各国通貨の役割と関係について討議する国際通貨会議開催の必要性を検討するようペーカー財務長官に指示(本年末までに報告の予定)。

- (4) 福祉政策の見直し……国内政策評議会(Domestic Policy Council)に対し福祉政策の見直しを求めるとともに、厚生長官に対し医療補助に検討を加えるよう指示。

- (5) 金融政策……レーガン大統領就任後の82年2月に表明した「FRBによる健全かつ安定的な金融政策を支持する」との立場を再確認。また、M1の84年第4四半期から85年第4四半期にかけてのオーバーシュ

(第1表)

政府 経 済 見 通 し(予算教書ベース)

(億ドル、%)

	(注1) 85年 (実績) (見込み)	86年 (見通し)	87年 (見通し)	88年 (見通し)	89年 (見通し)	90年 (見通し)	91年 (見通し)
名目GNP 同・伸び率(年平均対比)	39,920 5.8	42,740 7.0	46,290 8.3	49,950 7.9	53,590 7.3	57,090 6.5	60,360 5.7
実質GNP伸び率 (年平均対比)	2.3	3.4	4.0	4.0	3.9	3.6	3.5
(第4四半期対比)	2.5	4.0	4.0	4.0	3.7	3.6	3.5
GNPデフレーター伸び率 (年平均対比)	3.3	3.5	4.2	3.7	3.3	2.8	2.1
(第4四半期対比)	3.2	3.8	4.1	3.6	3.2	2.5	2.0
CPI上昇率 (年平均対比)	(注2) 3.5	3.5	4.1	3.7	3.3	2.8	2.1
(第4四半期対比)	3.3	3.7	4.1	3.5	3.2	2.5	2.0
失業率 (年中平均)	(注3) 7.1	6.7	6.5	6.3	6.1	5.8	5.6
(第4四半期平均)	6.9	6.7	6.5	6.2	6.0	5.7	5.5
金利							
T B(3か月物)	7.5	7.3	6.5	5.6	4.8	4.3	4.0
T N(10年物)	10.6	8.9	8.5	7.3	5.5	4.8	4.5

(注1) 各年とも計数はすべて暦年ベース。

(注2) CPI上昇率は都市部賃金労働者世帯ベース。

(注3) 失業率は軍人を含むベース。

トが実体経済面に悪影響を及ぼさなかったことからみてM1の重要性が5～10年前に比べて低下していることを指摘。

2. 経済見通し等(大統領経済報告および大統領経済諮問委員会<CEA>年次経済報告)

- (1) 今次景気拡大局面は、第2次大戦後の平時における平均的拡大期間をすでに4か月上回っており、86年中も景気拡大が続けば戦後3番目に長い拡大局面となる。今次拡大局面の特徴は民間設備投資の堅調と雇用の力強い増加の2点で、そうしたなかでインフレは鎮静化した。また、こうした良好な経済パフォーマンスは外国資本の対米流入を促進した。
- (2) 先行き86年については、民間設備投資の堅調持続、在庫積増しなどから、実質GNP成長率(第4四半期対比)は+4%に達し、雇用は年中170万人増加、失業率は低下する見通し。均衡財政法の実施により連邦財政支出は抑制されるが、増税が回避される限り、実体経済面への悪影響はない。この間、85年中に進展をみたドル高是正により、86年中の実質純輸出は増加するものの、名目貿易赤字は87年までほとんど改善しない見通し。
- (3) 87年以降91年までの5年間についても、実質GNPの年平均成長率+3.8%の拡大テンポが維持されるほか、失業率は着実に低下、91年には5%台となる見通し(この間、85年中の金融緩和、ドル高是正の効果の影響もあって、87～88年にかけて物価上昇率がやや高まるものの、FRBが物価安定に確固たる姿勢で臨むならば一時的なものにとどまろう)。

(4) 金利水準については、今後徐々に低下し、91年には短期(TB3か月物入札レート)が4.0%、長期(10年物国債)が4.5%にまで低下するとの見通し。

3. 財政収支見通し(予算教書)

「強いアメリカ(国防力増強)」、「小さな政府(歳出削減)」など既往スローガンを再確認し、今後ともインフレなき成長を持続するためには財政赤字の縮減が最重要の課題であるとして、昨年末に成立した均衡財政法(グラム・ラドマン法)の趣旨に沿い1991年度までの5か年間に増税なしに財政収支の均衡を回復するとの計画を提示(第2表参照)。

同計画では、財政赤字縮減の手段として、あくまでも増税を回避しつつ、国防費、高齢者・貧困者対策など一部のプライオリティーの高い施策に増額を認めるほかは、以下の諸政策により歳出を徹底的に削減。

① 既存計画の見直し

- 中小企業局貸出計画、Amtrak(全米鉄道旅客輸送公社)への補助金、州際通商委員会などの廃止。
- 医療保険制度、公務員年金制度などの縮小。

② 公営企業等の民営化

- サウスウエスタン電力供給公社、海軍石油備蓄所などを民間に売却。
- 郵便事務の一部民間委託の実施など。

③ 遊休資産の売却

④ 地方政府への権限移譲

- 農業普及局の地方政府への移管など。

⑤ 連邦サービスの有料化

- 国立公園施設利用料、港湾・運河利用料等の設定。

(第2表)

予算教書による財政収支均衡化計画案

(億ドル)

		86年度	87年度	88年度	89年度	90年度	91年度
現行制度下	歳入	7,765	8,441	9,273	9,892	10,530	11,202
	歳出	9,820	10,259	10,773	11,281	11,793	12,241
	財政収支 <対名目GNP比>	△ 2,056 <4.9%>	△ 1,818 <4.0%>	△ 1,500 <3.1%>	△ 1,389 <2.6%>	△ 1,263 <2.2%>	△ 1,039 <1.7%>
大統領提案	歳入	7,771	8,504	9,332	9,961	10,581	11,240
	歳出	9,799	9,940	10,268	10,636	10,938	11,227
	財政収支 <対名目GNP比>	△ 2,028 <4.8%>	△ 1,436 <3.2%>	△ 936 <1.9%>	△ 675 <1.3%>	△ 358 <0.6%>	+ 13 <—>
グラム・ラドマン法による財政赤字の上限額		△ 1,719	△ 1,440	△ 1,080	△ 720	△ 360	0

4. 87年度予算案(予算教書)

上記の経済見通し、財政収支均衡化計画案に沿って、当面87年度(86/10月～87/9月)予算については次のような超緊縮型とするよう提案(第3表参照)。

(1) 歳入

87年度歳入は景気拡大持続(政府の実質GNP成長率見通し、85年+2.3%→86年+3.4%→87年+4.0%)を背景に、物価上昇(政府の消費者物価上昇率見通し、86年中+3.5%→87年中+4.1%)もあって、所得税、社会保障税中心に前年度比+9.4%とかなり高めの伸

びを見込む(86年度同+5.9%)。

(2) 歳出

87年度歳出予算は、財政赤字額をグラム・ラドマン法に定める上限内に抑えるとの大前提の下、前年度比+1.4%と物価上昇率を下回り、実質的にマイナス(同△2.4%)の超緊縮型。

項目別にみると、国防費についてはレーガン大統領の強い姿勢を反映してかなりの増額となっている(同+6.2%)が、非国防支出(国債利払費を除く)については社会保障費等ごく一部を除き軒並み削減(同△1.3

(第3表)

米国の87年度予算案の歳出入内訳

(億ドル、%)

	85年度 (実績)	86年度 (実績見込み)	87年度 (予算案)		
			伸び率	伸び率	
歳入	7,341	7,771	5.9	8,504	9.4
歳出	9,463	9,799	3.6	9,940	1.4
収支尻	△ 2,123	△ 2,028	—	△ 1,436	—
〔歳入内訳〕					
所得税	3,345	3,537	5.7	3,860	9.1
法人税	613	709	15.7	867	22.3
社会保障税	2,652	2,804	5.7	3,028	8.0
消費税	360	346	△ 3.9	352	1.7
その他	371	375	1.1	397	5.9
〔歳出内訳〕					
国防費	2,527	2,658	5.2	2,822	6.2
国際関係費	162	171	5.6	186	8.8
科学、宇宙、技術開発費	86	89	3.5	92	3.4
エネルギー関係費	57	44	△ 22.8	40	△ 9.1
天然資源環境関係費	134	129	△ 3.7	120	△ 7.0
農業関係費	256	259	1.2	195	△ 24.7
商業住宅関係費	42	38	△ 9.5	14	△ 63.2
運輸関係費	258	271	5.0	255	△ 5.9
都市地域開発費	77	79	2.6	65	△ 17.7
教育雇用対策費	293	307	4.8	274	△ 10.7
社会保障関係費	4,161	4,226	1.6	4,358	3.1
〔うち保健費〕	335	357	6.6	350	△ 2.0
〔年金・医療保険〕	2,544	2,688	5.7	2,824	5.1
〔所得保障費〕	1,282	1,181	△ 7.9	1,184	0.3
軍人恩給費	264	266	0.8	264	△ 0.8
法執行関係費	63	68	7.9	69	1.5
一般行政費	52	63	21.2	61	△ 3.2
地方交付金等	64	62	△ 3.1	17	△ 72.6
国債利払費	1,294	1,427	10.3	1,480	3.7
予備費	—	—	—	8	—
政府内取引の重複調整	△ 328	△ 358	—	△ 381	—

%)。とくに農業関係費(同△24.7%、△64億ドル)、教育雇用対策費(同△10.7%、△33億ドル)の大幅削減が目立つ。この間、国債利払費は一層膨らんでいる(歳出総額に占めるウエイト、85年度13.7%→86年度14.6%→87年度14.9%)。

(3) 財政収支

87年度財政赤字額は、上記の歳入増加、歳出抑制を映じて1,436億ドル(対G N P比3.2%、86年度は4.8%)とグラム・ラドマン法による上限(1,440億ドル)ぎりぎりに収まるかたち。

◆米国連邦準備制度理事会、86年マネーサプライ目標値等を発表

1. ボルカー連邦準備制度理事会議長は、2月19日、下院銀行・財政・都市問題委員会において、86年の金融政策運営方針につき証言を行い(翌20日には上院銀行・住宅・都市問題委員会において同様の証言)、マネーサプライ目標値等を以下のように設定する旨発表した。

マネーサプライ目標値等

(単位・%)

	86年目標値	86年暫定目標値 (85年7月発表)	(参考) 85年目標値
M ₁	+3~8	+4~7	+3~8(注)
M ₂	+6~9	+6~9	+6~9
M ₃	+6~9	+6~9	+6~9.5
国内非金融部門負債残高 (モニタリング・レンジ)	+8~11	+8~11	+9~12

(注) 85年第4四半期平残の85年第2四半期平残対比の伸び率。その他は各年第4四半期平残の前年同期比。

2. また、ボルカー議長は86年の米国経済見通し等につき、以下のとおり証言した。

(1) 米国経済は、現在、戦後の平和時における平均的な景気回復期間を上回って拡大を続けているが、景気拡大局面の後半に通例みられる設備能力面からの制約、過剰在庫、コスト・物価の上昇やこれに伴う金利上昇等がみられないことから、今後とも物価安定下での順調な景気拡大が続こう(注1)。すなわち、グラム・ラドマン法に基づく歳出削減が、デフレ効果をもつことは否めないにせよ、①原油等エネルギー価格の低下、②株価・債券価格の上昇、③ドル高是正による米国企業の対外競争力回復等の要因から、86年は85年をやや上回る成長となろう。

一方、インフレ率については、当面は原油価格低下の効果でドル相場下落による影響を相殺して余りある

ため、物価安定基調が持続しようが、先行きについては、ドル相場下落による潜在的なインフレ圧力に十分に注意を払う必要がある。

(注1) 上記マネーサプライ目標値等の設定に際しての連邦準備制度の本年の経済の見通しは次のとおり。

(単位・%)

	86年見通し	(参考) 政府見通し
実質G N P (第4四半期前年比)	+3~3.5	+4.0
G N Pデフレーター (")	+3~4	+3.8
失業率 (含む軍人ベース第 4四半期平均)	約6.5	6.7

(2) 86年のマネーサプライ目標値については、M₂、M₃、国内非金融部門については暫定目標値(昨年7月発表)通りとしたが、M₁については、実体経済、物価との関係が不安定化していることを勘案して、暫定目標値より若干広いレンジを設定した(注2)(ただし、目標値の中心<mid-point>は不変)。

(注2) ボルカー議長は、本年1~3月の金利自由化(61年1月号「要録」参照)がM₁にはさほどの攪乱要因とならず、流通速度も85年中のように大幅には低下しないとの想定のもとで設定した旨説明。

(3) 85年中、M₁の大幅な高振れ(注3)を容認したことについては、①広義マネーサプ

ライの落ち着き、②景気拡大テンポの鈍化、③物価の安定といった状況からみて、M₁をターゲット内に収めるためにかなりの引締めを行うことは妥当ではないと判断したためである。

(注3) 85年中のM₁の急増およびそれに伴う流通速度の低下について、ボルカー議長は、

- ① インフレ率や金利が上方トレンドを有していた時期には、M₁は安定的な上昇トレンドを保っていたが、こうした過去の経験は最近のようにインフレ率や金利が低下傾向をたどり、M₁保有の機会費用が低下してきている時期には当てはまらなくなっていること、
- ② NOW勘定等利付決済勘定のウエイト増大から、M₁の金利弾力性が上昇し、84年央以降の金利低下が従来以上の流通速度低下をもたらしたこと、等を指摘。

また現在、各マネーサプライが今回設定したターゲットからみて妥当な水準にあることやその他の金融経

済情勢からみて、大幅な金融調節スタンスの変更を行うべき必然性はない(なお、同議長は質疑応答の中で、「金利はだれでも低い方が良いが、物価安定と両立するものでなければならず、それに加えて為替レートも考慮する必要がある」旨、発言)。

(4) M1の動きについては、M2、M3の伸び率と併せて評価していく。また、今後の金融政策の遂行にあたっては、マネーサプライ、実体経済や物価の動向、および内外金融・為替市場の情勢等を総合的に勘案していく。

(5) 為替レートの調整は、米国産業の対外競争力の回復と保護主義気運の高まりに対処するため必要な措置であったが、ドル相場は現在までに大幅な調整がなされている。また、過去諸外国においては、為替レートの過大評価を修正しようとの試みが為替相場の急落とインフレ高進のスパイラルを招き、金利急騰、経済成長の阻害といった結果に陥った例があり、米国もそうした危険とは無縁ではない。米国経済は、今後とも外国からの資本流入にかなり依存せざるを得ない状況にあり、その意味からもドルに対する信認を引続き維持していく必要がある。ドル相場の低下は、貿易収支に好影響を及ぼす反面、インフレ圧力を高める「両刃の剣(two-edged sword)」であって、為替レート調整の貿易収支改善効果を過大に評価すべきではなく、米国の貿易収支改善には欧州や日本の景気拡大も必要である。

(6) 財政赤字の削減努力は、すでに金融市場の心理面には好影響を及ぼしている。グラム・ラドマン法の合憲性はともかく、同法の目指す方向、趣旨を実現することが望まれる。

欧州諸国

◆西ドイツ政府、1986年年次経済報告を発表

1. 西ドイツ政府は1月29日、恒例の年次経済報告を閣議決定し、発表した。

同報告の要旨は以下のとおり。

(1) 西ドイツの景気は、成長のリード役が輸出から内需へと移行することでその足どりは一層確かなものとなり、86年の実質成長率は約+3%と、79年(+4%)以来最も高い伸び率となる見通し。すなわち、①マルク高や内需の活況から輸入数量の伸びが輸出のそれを上

回り、外需の寄与度は低下するものの、②昨年中央以降維持直してきた個人消費が雇用増や減税に伴う可処分所得の増加を背景に今年さらには伸びを高め、成長に大きく寄与するほか、③設備投資についても先行きに対する企業マインドの明るさに加え、設備稼働率がすでに高水準に達していることもあって、製造業における能力増強投資を中心に堅調に推移すると見込まれている。

(2) 雇用については、女子等の労働市場への新規参入が今後も続くともみられるものの、景気上昇を受けて就業者数が約30万人増加することから、失業者数は85年に比べ年平均で15万人減少(85年230万人→86年215万人)すると見込まれている。また物価については引続き安定基調をたどる見込み。一方経常収支については、貿易面で数量ベースでの輸入が増加し輸出の伸びが鈍化するものの交易条件の改善がこれをほぼ相殺するため、85年中は高水準の黒字が持続する見込み。

2. バンゲマン経済相は本報告に関連して次のとおりコメント。

(1) 西ドイツ経済は景気上昇4年目に入ったが、86年については内需拡大の加速が見込まれており、また中期的にみて87年以降も内需中心の自律的な拡大を続ける公算が大きい。

(2) こうした状況の下では、外国からの内需刺激要請に応じて現在の西ドイツ経済の優れたパフォーマンスを

西ドイツ政府の86年経済見通し

(前年比・%)

	85年(速報)	86年(見通し)
名目GNP	+ 4.8	約+ 5.5
実質GNP	+ 2.5	約+ 3.0
個人消費	+ 1.7	約+ 3.5
政府消費	+ 2.2	約+ 2.0
設備・建設投資	△ 0.8	+ 5~6
輸出	+ 7.2	+ 3~4
輸入	+ 4.6	+ 5.5~6.5
失業率(%)	9.3	約8.5
個人消費デフレーター	+ 2.0	約+ 1.5
経常収支(億マルク)	386	388 (注)
公共部門資金不足(△)額(億マルク)	△ 205	△ 150~△ 200

(注) 政府見通し上「名目GNPの2%程度」となっているものを金額ベースに換算。

損なうような危険をあえて冒すべきではないと考えている。もとより西ドイツ政府としては国際収支黒字への批判を真剣に受止めているが、86年以降黒字幅が「妥当なレベル」まで縮小していく展望にあると判断している。

◆フランス、国債発行・管理政策の改革を公表

1. フランス経済財政予算省は1月27日、概要以下のような国債発行・管理政策を公表した。

(1) T B (登録大蔵省証券、Bons du Trésor en compte courant、84年末残高3,154億フラン)の流通性拡大と発行スケジュールの予告

イ、従来は多種にわたるT Bを発行していたが、今後は主として①割引債(13、26、52週物)、②固定利付債(期間1年以上)、③変動金利債の3種を発行する。

ロ、従来T Bの入札方式については変動金利債のみコンベンショナル方式(フランスでは「オランダ方式」と呼称)でその他はダッチ方式(同「フランス方式」と呼称)を適用していたが、今後はすべてのT Bについてコンベンショナル方式を適用する。

ハ、T Bの発行にあたっては、今後各四半期末月の第1週に翌四半期分の発行予定額および発行スケジュールを公表^(注)する。なお入札日は毎週火曜日に特定化する。

(注) ちなみに、本年第1四半期の発行計画は以下のとおり。

		発行予定額	入札頻度	第1回入札日
割 引 債	13週物	10億フラン	毎 週	} 2月4日
	26 "	10 "	2週間に1度	
	52 "	10 "	4週間に1度	
利 固 付 債 定	2年物	10 "	—	2月11日
	5 "	10 "	—	3月11日

(2) 長期国債(Emprunts d'Etat、84年末残高3,209億フラン)の入札方式による発行定期化

イ、長期国債については、従来銀行引受方式(la prise ferme)による不定期発行を行っていたが、今後は入札方式^(注)(l'adjudication)による定期発行(毎月第1木曜日に入札、払込み日は当該月の25日)を実施する。ただし、政府は長期国債の発行に際し入札を実施しない権利を留保する。

(注) 経済財政予算省は本措置の導入に先駆け昨年7月および11月に入札方式による長期国債の発行(合計124億

フラン)を試験的に実施。

ロ、昨年7、11月の試験的な入札発行時には、長期国債の入札発行事務を預金供託金庫(Caisse de Dépôts et Consignations、日本の「資金運用部」に相当)が担当したが、今後当該事務はすべてフランス銀行が担当することとする。本措置によりフランス銀行は、従来から担当しているT Bと合わせ、入札による政府資金調達事務を一元的に管理することとなる。

(3) 国債安定基金^(注)(Fonds de Soutien des Rentes et valeurs du Trésor à moyen et long terme、通称F. S. R.)の活性化

イ、国債安定基金は、今後国債管理上必要と認められるすべての取引を行うことが可能となる。

ロ、同基金は、経済財政予算省の管轄の下で、フランス銀行総裁、経済財政予算省国库局長、預金供託金庫総裁の3者で構成される委員会によって運営される(運営方法の詳細は未定)。

(注) 国債安定基金は、国債相場の安定操作を目的に1937年に設立されたものであるが、これまでその機能は完全に停止していた。

2. 今次措置の背景等につき、経済財政予算省では「これら一連の措置は、T Bおよび長期国債の入札発行に関する事務の順便化、最近におけるパリ資本市場の近代化に対応した新しい国債管理方法の確立を狙ったもので、

①長期国債入札発行方式の試験的な実施(昨年7、11月)、②T B入札・保有資格の法・個人への拡大(本年1月発行時より実施)、③長期国債の元本・利払部分の分離取引(米国流のいわゆるSTRIPS方式)容認(本年1月発行分)といった施策を補完するものである。これにより、政府の資金調達コストの軽減、資本市場における円滑な起債スケジュールの確立が図られるとともに、金融先物市場(2月20日創設)の発展に資することが期待できよう」と説明している。

◆フランス銀行、市場介入金利の引下げ並びに預金・貸出準備率の引上げを決定

1. フランス銀行は2月20日、以下のとおりの政策措置を公表した。

(1) コール市場介入金利を0.25%引下げ(8.75%→8.50%)、2月21日より実施。

(2) 預金・貸出準備率を次のとおり引上げ、3月3日より実施。

① 預金準備率……イ、要求払預金に係る準備率を現行の3.0%から3.5%に引上げ、ロ、通帳預金および期間3年未満の定期預金については、現行の0.5%から0.75%に引上げ。

② 貸出準備率……最低準備率を現行の0.2%から0.3%に引上げ。

2. 今次措置の背景につき、フランス銀行では「市場介入金利の引下げは、①物価の鎮静傾向が一段と顕著になってきていること(1月の消費者物価前年比、+4.2%)、②フランス・フランがEMS内で安定した推移を示していること等にかんがみ実施したものである。もっともマネーサプライが依然85年の目標値(M2R、85年11月～86年1月の各月末残高平均の前年比、+4.0%～6.0%)を上回る伸びを示している(11月前年比、+8.7%)状況下、利下げについては慎重な姿勢で臨むとの従来からの基本方針を変えておらず、今回も前回(60年12月号「要録」参照)と同様、市場介入金利引下げと合わせ、預金・貸出準備率の引上げを実施したものである」とコメントしている。

◇フィンランド中央銀行、公定歩合を引下げ

1. フィンランド中央銀行は2月21日、公定歩合を0.5%引下げ(8.5%→8.0%)、3月1日より実施する旨発表した。同行の公定歩合変更は本年1月1日の引下げ(9.0%→8.5%)以来の措置である。

2. 今次措置につき同行では、「物価が引続き鎮静化傾向をたどっている状況下、景気面への配慮がさらに重要となったことから今次引下げに踏切った。ただ下げ幅を0.5%にとどめたことについては、国際収支の赤字拡大に加え、財政が拡張気味に運営されている点を考慮したもの」と説明している。

予算案の概要は次のとおり。

(1) 歳出……民生安定の見地から教育、社会福祉関連費を2桁台の伸びとしたほか、空港・港湾整備等のプロジェクトを中心に経済関係費にも厚目の配分を行っているが、一方で住宅関連、国防・治安等への支出は抑制しているため、全体では前年度当初比+3.2%と低目の伸びにとどまっている。

(2) 歳入……不動産売却収入が大幅減少となるものの、景気回復(後述)を背景とした法人税収の増加を中心に、前年度当初比+7.4%と比較的高目の伸びが見込まれている。

(3) この結果、財政収支は3.5億香港ドルの黒字となり、税金・手数料の一部手直し^(注)を除き大規模な増税措置は回避されている。

(注) 金融関係では、銀行・DTC(預金受入会社)の免許料を上げる(+10～+20%)一方、香港ドル建の貸付関係証書に対する印紙税賦課(現在貸付金額の1%)を廃止。また、オフショア取引から生ずる利子収入に対する法人税の課税については、84年の導入以来二重課税の疑いが指摘されてきたため、今回廃止。

2. 上記予算案とあわせて発表された85年(暦年)の実質経済成長率(GDPベース)は、米国向けを中心とする輸出の減少や、大型プロジェクトの一巡に伴う公共建設投資の低迷を映じ、前年比+0.8%(暫定)と前年(+9.3%)に比べ大幅な落込みとなった。86年については、海外景気の持直しや為替相場下落等による輸出の回復、それを映じた民間建設投資、工業設備投資の持直しなどを見込み前年比+4.5%の成長を予想している。

なお、物価については、85年中3%台(CPI)に収まったものの、86年はG-5(85/9月)以降の香港ドル安

香港の経済成長見通し

(前年比・%)

	1985年実績 (暫定)	1986年見通し
実質GNP	0.8	4.5
うち		
個人消費	5.2	3.5
政府消費	1.5	2.2
国内総固定資本 形成	△ 3.0	2.6
(工業設備投資)	△ 2.6	3.0
(民間建設投資)	△ 0.6	6.0
(公共建設投資)	△ 21.9	2.6
商品輸出 ^(注)	△ 5.4	7.5
商品輸入	6.1	5.8

(注) 地場輸出

アジア諸国

◇香港、86年度の予算案、経済見通しを発表

1. 香港政庁は2月26日、86年度(86/4～87/3月)予算案を発表した。同予算案は歳出の抑制・企業収益回復に伴う法人税収の増加などから、当初予算ベースでは、82年以来4年ぶりの黒字予算となっている(なお、85年度予算は、当初予算では10億香港ドルの赤字を見込んだものの、税収増や不動産売却益増などから、決算ベースでは約1億香港ドルの黒字と、81年度以来久方ぶりに財政バランスを回復した模様)。

香港の1986年度予算案

(単位・百万香港ドル)

	1985年度 当初予算	1984年度 当初予算 比・%	1985年度 実績見込 み	1986年度 当初予算	1985年度 当初予算 比・%
歳出 ^(注)	38,308	2.7	39,813	39,544	3.2
うち					
教育	7,807	10.6	7,674	8,741	12.0
国防・治安等	1,681	1.9	1,486	1,683	0.1
経済関係費	1,590	1.2	1,532	1,741	9.5
運輸・土木	11,073	△ 5.5	10,350	11,541	4.2
住宅	6,221	4.2	5,603	5,931	△ 4.7
医療・衛生	4,002	12.8	3,791	4,329	8.2
社会福祉	2,534	5.2	2,479	2,799	10.5
歳入	37,153	5.6	39,911	39,892	7.4
うち					
直接税	14,975	9.6	15,960	17,330	15.7
間接税	10,646	21.7	11,120	11,272	5.9
不動産売却	1,452	△ 65.7	3,630	500	△ 65.6
収支尻	△ 1,155	△ 44.8	98	348	3.6倍
公債発行	—	—	—	—	—
剰余金取崩し・積増し(△)	1,155	5.9	△ 98	△ 348	—

(注) 歳出の内訳は一般会計以外の都市協議会および住宅局の支出を含むベース。

の影響が次第に顕現化するため、前年比+5%程度と見込まれている(CPI<A>前年比、85年実績見込み+3.2%→86年見通し+5.0%)。

◆シンガポール政府、法人税引下げなど景気対策を発表

シンガポール政府は、2月26日、企業コスト軽減策を中心とした景気対策を発表した。今回の対策は、2月13日に発表された同国経済委員会(同国経済の中期戦略を検討する政府の特別委員会)の最終報告書に基づくものであり、政府当局では「これにより不振を続けている同国経済の回復を図るとともに、外資導入も促したい」(ゴ副首相)としている。なお、今次景気対策における減税等の規模は28億シンガポールドル(約2,400億円)と見込まれている。

主な内容は以下のとおり。

- ① 法人税率を現行の40%から33%に引下げる^(注)。
- ② 中央積立基金(CPF)の雇用者負担率を現行の給与の25%から10%に引下げ、本年4月1日より実施する。
- ③ 最低2年間は賃上げ凍結を行ない、高賃金体系の是正を図る。

——賃金の凍結期間は「香港、台湾、韓国等が賃金の

抑制を行う場合には延期されることとなる」(ゴ副首相)とされている。

- ④ 85年の個人所得税額の25%減税を実施するとともに、最高税率を現行の40%から33%に引下げる。
- ⑤ 固定資産税還付率を30%から50%に引上げ、本年6月から実施する。

(注) 経済委員会報告は法人税率について「直ちに30%まで引下げたあと、将来は25%まで引下げる」ことを提案していたが、今次対策では「先行きの再引上げといった事態に陥らないよう」(ゴ副首相)、引下げ幅の圧縮と実施時期の繰延べがなされている。

◆マレーシア、86～95年の工業化基本計画を発表

マレーシア政府は、2月3日、今後10年間(86～95年)の工業化基本計画(IMP; Industrial Master Plan)を発表した。同計画は、マレーシア産業開発公社および国連工業開発機構が中心となって策定したもので、同国産業の国際競争力を強化することにより、計画期間中、年平均+6.4%と高目の成長(実質GDPベース)を達成することを目標としている。

——とくに製造業は、輸出産業を中心に年平均+8.8%の成長が計画されており、この結果、GDPに占め

る製造業部門の比率は85年の19.1%から95年には23.9%に上昇する計画となっている。

こうした輸出産業育成のための具体策として、同計画は以下の諸点を打出している^(注)。

- ① 輸出向け生産に使用される投入財に対する関税あるいは間接税の減免等
- ② 輸出金融等の輸出助成制度の拡充
- ③ 電力、輸送料金の特別割引制度の導入

(注) なお、同計画は、同国産業全体の効率化および直接投資の流入促進を図るため、従来の国内産業保護政策の見直しやプミプトラ(雇用と資本の民族化)政策の緩和にも言及している。

共産圏諸国

◆中国、郵便貯金業務を開始

中国郵電省は2月1日より、北京、天津、広州等12都市において郵便貯金の取扱いを開始した。今次措置は84年末以降著増した個人の遊休資金の吸収を目的としたもので、今後、人員・設備が整備されるに従って段階的に全国に拡張されるとみられている。

なお、郵便貯金の預入者は個人に限定されており、利率は銀行預金と同水準に設定されている。また受入れ資金は、中国人民銀行が運用する。